

## 効果的な公害防止取組促進方策に係るアンケート結果について (事業者版)

### アンケートについて(事業者概要版)

#### 1. 関心の高い/重点的に取り組む環境対策について(問1及び問2)

全体では、関心の高い環境対策(問1)は、廃棄物(資源循環を含む)、水質保全(地下水含む)、地球温暖化・省エネ、大気保全、化学物質の順であった。

現場において重点的に取り組んでいる環境対策(問2)については、廃棄物(資源循環を含む)、水質保全(地下水含む)、地球温暖化・省エネ、大気保全、化学物質の順で回答が多かった。

総じて、水質保全、大気保全より、廃棄物、地球温暖化への関心、取組の比重が高く、大気と水質では水質保全に対する関心等が高いことがうかがえる。

また、従業員数別でみると、廃棄物(資源循環を含む)については、規模による回答に大差はなかったが、小工場(従業員数21~300名)及び中工場(同301~1000名)では水質保全、大気保全との回答が多い一方で、大工場(1,001名以上)では地球温暖化・省エネ、化学物質との回答が多く、水質保全、大気保全との回答は中小より低かった。

#### 2. 測定体制、頻度について(問3)

##### 大気

全て自前で実施は5.5%、全て外部委託で実施が59.3%、併用が31.7%であった。従業員数別でみると、小工場で「全て外部委託」及び「全て自前」の回答が多く、併用の割合が低かった。

測定頻度は、「法令に定める頻度」が63.6%と最も多く、次いで「地方公共団体との間で決めている」(30.8%)であった。

##### 水質

全て自前で実施は9.7%、全て外部委託で実施が21.4%、併用が65.5%であった。大気と比べると、「併用」の割合が高く、「全て外部委託」の割合が低い。従業員数別でみると、中工場で「全て自前」の割合が最も高く(17.1%)、従業員数が多いほど併用している割合は高かった。

測定頻度については、最も多い回答は、「項目に応じて自主的に決めている」で60.0%

であり、「地方公共団体との間で決めている」との回答も約 44%であった。

### 3. 管理を行う数値（最も厳しい数値）について（問4）

大気、水質とも同様の傾向で、自主的に定めた管理目標値との回答が最も多く（大気 47.6%、水質 58.6%）、次いで協定に基づく管理目標値（大気、水質とも 26.9%）、法令に定める基準（大気 22.2%、水質 17.2%）となっている。

従業員数別でみると、従業員数が多いほど、自主的に決めた管理目標値との回答が多い傾向がみられる。

### 4. 測定データのチェックについて（問5）

社内（公害防止統括者、公害防止管理者等）でのチェックが多く、外部監査を実施しているとの回答は 16.6%であった。チェック者として複数回答があった割合は過半数（54.5%）で、その割合は従業員数が多くなるほど高い傾向が見られた。

また、とりまとめデータと生データとの整合性（転記）チェックは 93.1%が実施しており、整合性チェックを行っている者は、公害防止主任管理者、公害防止統括者、外部監査人の順に回答が多かった。

### 5. 測定データの開示について（問6）

#### 開示

全体でみると 57.9%が何らかの形で測定データを開示している。また、地方公共団体に報告しているとの回答は 84.0%であった。

従業員数別でみると中工場、大工場では開示率（地方公共団体への報告を除く。）は 7 割を超えているが、小工場では 4 割弱である。

地方公共団体への報告を除き、開示方法については、環境報告書に掲載している（49.6%）、HPで掲載している（33.6%）の順であった。ただし、ホームページでの掲載については、大工場が半数で実施しているのに対し、中工場、小工場では 2 割台とで差が見受けられる。

#### 根拠

測定データを開示（地方公共団体への報告を含む）の根拠としては、自主的取組及び協定との回答がともに約 5 割であった。

従業員数別でみてみると、条例によるとの回答は小工場で、協定や自主的取組によるとの回答は中工場、大工場で多くなっている。

## 6. 精度管理について（問7）

測定機器（pH計含む）の精度管理は、機器メーカーに委託し担当者が確認を行っているが最も多く（48.3%）、以下、自社内で実施している（37.2%）、機器メーカーに委ねている（16.6%）という結果であった。

## 7. 自動測定機器について（問8）

### 有無

全体の8割近く（77.2%）があるとの回答であったが、その比率は従業員数が多いほど高くなっている。

また、計測項目は、水質関連ではCOD、N、Pが、大気関連ではNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>が多く、その他の回答ではpHとの回答が多かった。

### データの取扱い

紙面での記録が最も多く（79.5%）、以下コンピュータに記録（67.9%）、データ送信（40.2%）という結果であった。複数での記録等が多く、紙面・コンピュータ・データ送信の全てを行っているものが3割（28.6%）近かった。

### データ確認の頻度

毎日との回答が過半数（54.5%）で、以下、データ出力ごと、毎日数回、月1回、週1回と続いた。

### プログラム内容の点検

全体では6割超（63.4%）が点検を行っており、従業員数別でみると、従業員数に比例し、点検実施率も高くなっている。

## 8. 異常値（定常的に排出される媒体中の濃度と比較して明らかに高い濃度）の発生について（問9）

### 有無

全体では「ない」が約4割（40.7%）、「ある」が約6割（59.3%）との回答であった。従業員数別では小工場では「ある」「ない」が半々の回答であったのに対し、中工場、大工場では「ある」との回答が「ない」を上回った。

### 原因

異常値の発生時の原因として最も多かったのは、計測器トラブル（69.8%）で、以下、施設稼働状況の変動（51.2%）、公害防止装置トラブル（36.0%）という結果であった。そ

他の回答では、外部要因（天候、製造工程側でのトラブルを含む）非定常時作業での突発的事故等とともに、原因特定が困難な場合が多いとの意見もあった。

#### 対応

異常値が発生した場合、工場内での連絡体制については 90.3%、地方公共団体との連絡体制については 69.0%が「ある」との回答であった。また、対応マニュアルありとの回答は 75.9%であった。

従業員数別で見ると、地方公共団体に対して連絡する体制・仕組みとマニュアルの整備がについては、小工場においてそれぞれ 5 割、6 割程度であり、中工場、大工場に比べると低かった。

### 9. 公害防止従事者について（問 10）

公害防止従事者について、95.9%の事業者が専従者ありとの回答であった。

#### 人数

小工場では 4 人以下が半数近く（46.2%）を占めたのに対し、大工場では 10 人以上が 6 割超（64.1%）で、30 人以上も 3 割近かった（26.4%）。平均従事年数

平均従事年数は 1 年から 30 年まで回答があった。全体では 5～10 年での回答が約半数（50.4%）であった。中工場、大工場では約 6 割が 5～10 年との回答であるが、小工場では、その割合は 3 割強（34.6%）であり、その分 1～4 年の比率が高くなっている。

#### 過去と比べた動向

回答があった事業者数に限りがあるが、過去と比べ、公害防止従事者の人数については、横ばいが約 5 割、減少が約 2.5 割、増加が約 2 割との回答となっている。経験年数については減少と横ばいがそれぞれ約 4 割、増加が約 2 割となっている。

### 10. 地方公共団体とのコミュニケーションについて（問 11）

説明会・研修会への参加等が最も多く 8 割超（84.8%）、公害防止管理に関して相談する機会があるとの回答も 6 割超（61.4%）であった。

従業員数別でみると、小工場では立入検査のみとの回答が 48.2%と半数近くを占め、その他の項目は従業員数に比例して回答率が高くなっている。

### 11. 立入検査について（問 12）

#### 実施頻度

立入検査の実施頻度は従前と変わらずが約 7 割（70.7%）、増加したが 2 割超（22.4%）

であった。

#### 確認内容

測定は、水質が 8 割超( 86.9% )の回答であったのに対し、大気はその半数以下( 37.2% )であった。他の項目では、事業者計測データ、特定施設等の管理状況の確認、届出事項の回答が多かった。